

# 事業承継支援こそ JAの創造的自己改革だ

—— 島根県 JALしまね

自己改革の結果が求められているなか、TAC(地域農業の担い手に向くJA担当者)が起点となった事業承継支援が進んでいる。その取り組みは、JA全体を巻き込んだものへと着実に広がりを見せている。また、事業承継は個々の家の問題でありながら、集落全体の問題でもあり、集落営農組織での取り組みの模索も始まった。

前田博史=写真 photo by Hiroshi Maeda JA全農TAC推進課=企画協力



小松原家では一昨年、次男の幸二さん(38)が県外から帰郷し、就農した。「兄弟間でも話し合いが必要ことは多々あります。事業承継ブックのワークシートに記入すると、話し合う内容を整理できますし、明文化することで「言った・言わない」の水かけ論を避けられます」。左から、久一さん、洋一さん、幸二さん、JALしまねの原さん、斐川地区本部の青木雅至さん、小村幹生さん

で農業ができるため、タイミングがわからなくなっていた。でも、気心知れたTACが仲介してくれて、息子の考えを聞くことができた」

と、久一さんは言う。TACを交えた三回目の話し合いでは、ライフプランを確認し、農業収支などの経営の実態を共有した。「事業承継ブックにそって話し合いを進めていくと、雇用のことや取引先の情報など、経営を把握しきれていないことに気がつきました。今後は父に教えてもらいながら、経営計画を立てていきます(洋一さん)」

**集落営農組織もサポート**

JALしまねでは、集落営農組織にも事業承継の提案を始めている。構成員は団塊の世代が圧倒的に多く、家族経営よりも事業承継にたいする意識が低いことから、数年後には組織の存続が危ぶまれる事態になりかねないという。

そこで、事業承継ブックの「気持ちを伝えるシート」を活用し、現役世代と後継者世代とで集落や農業にたいする思いを伝え

合った。その結果、世代間での話し合いの機会が生まれ、活動に参加する後継者世代も少しずつ出てきていると、原さんは言う。

「プライベートな話も多く、どこまで踏み込んでよいか迷いがありました。また、世代を超えた話し合いは、当事者だけではなかなか難しい。でも、相談に乗っているうちに、JAだからこそできる取り組みであり、これこそJAの創造的自己改革だと確信しました」

営農・経済・信用・共済の各部署や地区本部、青年部担当などが連携して対応するなど、JAの総合力を発揮できるところこそ、事業承継の相談に乗ってこれたと、原さんは自身の経験から話す。

「事業承継支援こそ、組合員とJAの信頼を築くいちばんの近道だと思います」

JALしまねでは、TACが中心となってスタートしたこの取り組みを、JA全体の取り組みとしてさらに拡大する。また、県行政や農業大学校などとの連携も進め、島根県全体の取り組みをめざしていく。



事業承継ブックの記入で経営の実態を把握!



イラストは、JA全農TAC推進課と地上編集部によるコラボキャラクター「TACマン」

## 農業経営の情報は家族ですべて共有

事業承継ブックの22ページからの「経営の実態把握」を記入していくと、経営規模や農業収支の内容がひと目でわかるようになる。小松原家でも、「農機具を修理するときはどのメーカーのだれに連絡するのかや、通帳の場所、農業収支のことなど、父しか知らなかったことを知ることができた」と、家族での情報共有が図れたという。



## JALしまね

2015年に11のJAが合併し、1県1JAとなった。広域JAのため、地区本部ごとに支援態勢の差が出ないよう、相談窓口を明確化。毎月TACと営農・経済・金融・共済担当の職員が集まって会議を開くなど、地区と部署の垣根を超えた連携を図っている。また、TACの訪問活動に金融や共済担当の職員が同行することもある。昨年11月に開かれた「TACパワーアップ大会2017」でJA特別表彰(事業承継部門)を受けた。

## 口にさせないことは文字で伝える

事業承継ブックの12~13ページ「親子の気持ちを伝えるシート」を記入することで、ふだん口に出せないことも伝えられる。洋一さんは、「父は一代で経営を大きくしたという自負があることがわかりました。わたしもそれに恥じない経営をしよう、気が引き締まりました」と話す。また、JALしまねでは、このシートを集落営農用にもアレンジして使用している。



JA全農のHPで事業承継ブックを公開中!